

第1回（3月）定例会のあらまし

第1回定例会は、2月24日から3月21日までの26日間の会期で開かれました。初日には市長から施政方針があり、総合戦略書に掲げた5つの重点プロジェクトを更に加速・推進する施策が示されました。

また、市長から条例改正や補正予算など全29議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問には12名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成29年度一般会計、特別会計予算については、特別委員会を設置し審査が行われました。本会議最終日に委員長から、審査の経過、結果の報告があり、採決の結果、原案のとおり可決されました。

平成29年度一般会計予算など可決

5つの重点プロジェクトを更に加速・推進

施政方針を行う鈴木市長



1 働く場の拡大プロジェクト

- ・農畜水産物のブランド化を図り、トップセールスを通して消費拡大、販売促進を後押し
- ・生産者と大学・企業等連携により、6次産業化を推進
- ・商店街の衰退、後継者不足対策として創業希望者の掘り起し

2 健康で文化的なまちプロジェクト

- ・医師確保対策や救急医療・地域医療体制の充実を図る
- ・骨髄移植ドナー支援助成事業（新規事業）
- ・介護予防と日常生活の自立を支援

3 住みやすい地域プロジェクト

- ・定住相談窓口の開設やUターン、Iターン、Jターン者への住宅助成の増額
- ・婚姻に係る住居費の一部支援

4 みんなで育むプロジェクト

- ・4月から北浦保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し子育て支援の充実強化
- ・オーストラリアから中学生を受け入れる相互交流に着手

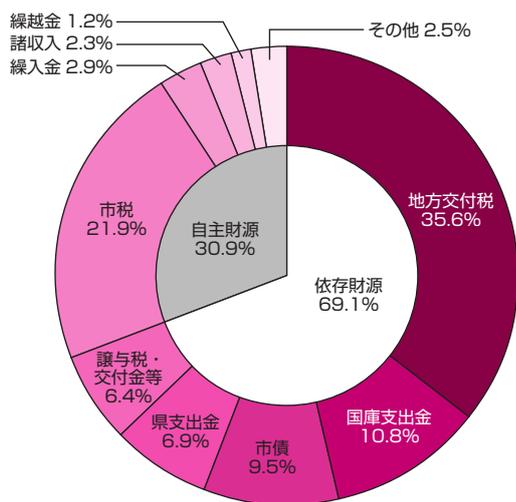
5 情報発信で日本一プロジェクト

- ・防災対応型エリア放送「なめがたエリアテレビ」の市内全域視聴対策
- ・「市報なめがた」の電子書籍化を導入、多言語への対応

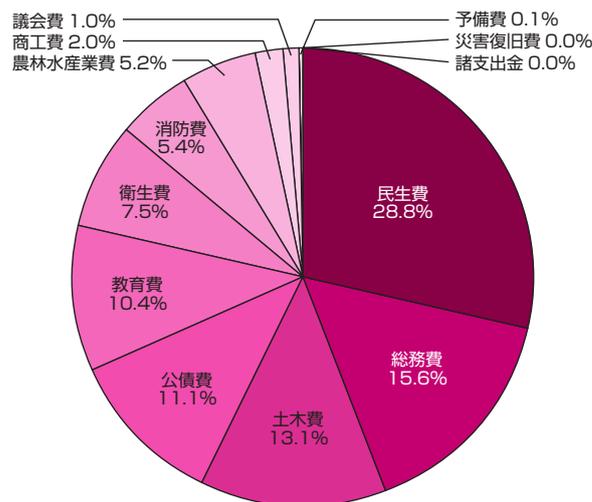
平成29年度予算

一般会計は 165億円を計上

歳入構成比



歳出構成比



【歳入】

前年度比%

市税	36億 1,861万円	0.9
地方譲与税	2億 6,600万円	2.7
地方消費税交付金	5億 6,300万円	△ 4.6
地方交付税	58億 7,000万円	△ 2.2
分担金及び負担金	7,363万円	0.3
使用料及び手数料	1億 4,413万円	△ 2.2
国庫支出金	17億 8,345万円	△ 4.8
県支出金	11億 3,735万円	9.5
財産収入	4,970万円	△ 5.9
寄附金	1億 5,000万円	0.0
繰入金	4億 7,824万円	△ 8.2
繰越金	2億円	0.0
諸収入	3億 7,618万円	2.0
市債	15億 6,270万円	10.7
ゴルフ場利用税交付金	1億 3,900万円	△ 4.1
その他	8,800万円	7.3

【歳出】

前年度比%

議会費	1億 5,841万円	0.9
総務費	25億 7,078万円	8.9
民生費	47億 4,578万円	0.6
衛生費	12億 3,011万円	△ 0.8
農林水産業費	8億 5,504万円	4.4
商工費	3億 3,527万円	△ 3.3
土木費	21億 5,650万円	3.6
消防費	8億 9,359万円	△ 13.0
教育費	17億 1,242万円	△ 12.4
災害復旧費	6千円	0.0
公債費	18億 3,210万円	2.7
諸支出金	1千円	0.0
予備費	1,000万円	0.0

【予算編成の概要】

平成 29 年度予算は、平成 27 年度に策定した「総合戦略書」に掲げる 3 つの基本理念「継続」から「変革」へ、みんなが主役のまちづくり、身の丈にあった市政運営に基づき、その具体的な取り組みである 5 つの重点プロジェクト（2 ページへ掲載）を更に加速・推進させることを目標として予算編成を行うとともに、同じく「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の最適化への取り組みを進めることとしました。

予算規模については、少子高齢化と人口減少の同時進行等を要因とする社会保障費の増額に対応することを考慮しながらも、予算の肥大化を防ぐこととし、本市の身の丈に合った予算編成を行い、一般会計歳入歳出合計については、前年度当初予算と同額の 165 億円を計上しました。

平成29年度 予算規模 292億7,320万円

(特別会計含む予算規模 前年比0.7%増)

会計名	平成29年度	平成28年度	前年度比%
一般会計	165億円	165億円	0.0
国民健康保険特別会計	61億4,700万円	60億6,800万円	1.3
介護保険特別会計	33億9,390万円	33億9,470万円	△0.0
後期高齢者医療特別会計	3億1,800万円	3億800万円	3.2
農業集落排水事業特別会計	2億9,400万円	2億3,100万円	27.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4億3,900万円	4億200万円	9.2
流域関連公共下水道事業特別会計	3億4,700万円	3億1,800万円	9.1
戸別浄化槽整備事業特別会計	1億3,700万円	1億5,500万円	△11.6
水道事業会計	16億9,730万円	16億8,940万円	0.5
合計	292億7,320万円	290億6,610万円	0.7

【特別会計の主な概要】

○国民健康保険特別会計

平成29年度の税率は据え置き

増加する医療費と被保険者の減少等により、年々厳しい財政運営状況の下、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定（平成27年5月）され、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていく事になりました。

今年度、10月頃に保険料率を算出し、3月に保険料率の条例改正の準備を進めます。



○介護保険特別会計

「第7期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30～32年度）」策定事業の推進

平成30年4月開始を目標に、

①「在宅医療・介護連携推進事業」

（地域の医療・介護関係者による会議の開始、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）

②「認知症総合支援事業」

（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）

③「生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る」を推進していきます。



○後期高齢者医療特別会計

市負担分は 4.38 パーセント増の見込み

後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営しています。

平成 29 年度本市の医療給付費負担対象額は、46 億 6,849 万 9,000 円（前年度伸び率 4.38 パーセント増）を見込んでいます。負担割合は、被保険者の保険料が約 1 割、後期高齢者支援金が約 4 割、国・県・市町村による公費が約 5 割で、市負担金額は、負担対象額の 12 分の 1 となります。



○農業集落排水事業特別会計

施設の適正な維持管理

農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図るため、引き続き施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。

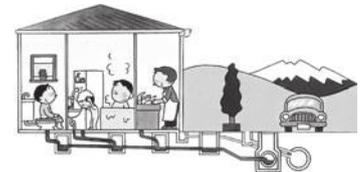
榎本地区農業集落排水施設の改修診断を実施し、機能強化と劣化防止の改修を行います。また、玉造北部地区の水洗化の促進を行います。

○特定環境保全公共下水道事業特別会計

区域内水洗化の促進

特定環境保全公共下水道事業は、認可区域 223 ヘクタールのうち、前年度末の整備率は 78 パーセントであり、残りの管渠整備を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。玉造浄化センターの長寿寿命化計画により、老朽化した施設の点検調査並びに改築実施設計を行います。

また、耐震化実施設計も行います。供用開始区域内の水洗化の促進、さらには下水道維持管理のための下水道台帳の整備を行います。



○流域関連公共下水道事業特別会計

整備率は 99 パーセント

流域関連公共下水道事業は、認可区域 169 ヘクタールのうち、前年度末の整備率は 99 パーセントであり、供用開始区域の水洗化の促進、受益者負担金の賦課、さらには下水道維持管理のための下水道台帳の整備を行います。



○戸別浄化槽整備事業特別会計

市が浄化槽設置

戸別浄化槽整備事業は、市が浄化槽を設置・管理し、適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。

○水道事業会計

水道管の耐震化への取組み

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や給水地点までの管路の耐震化事業に引き続き取り組みます。

